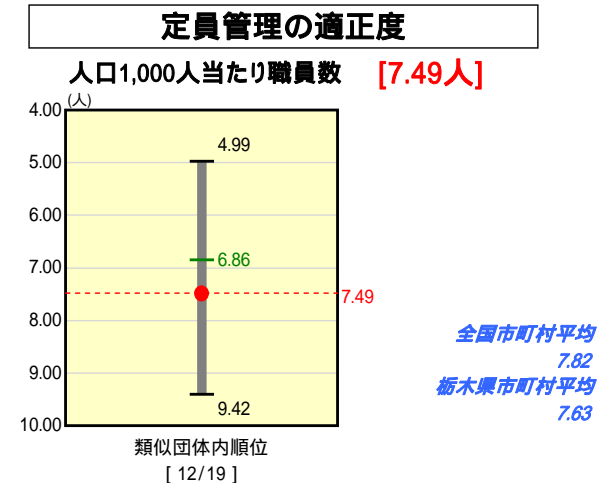
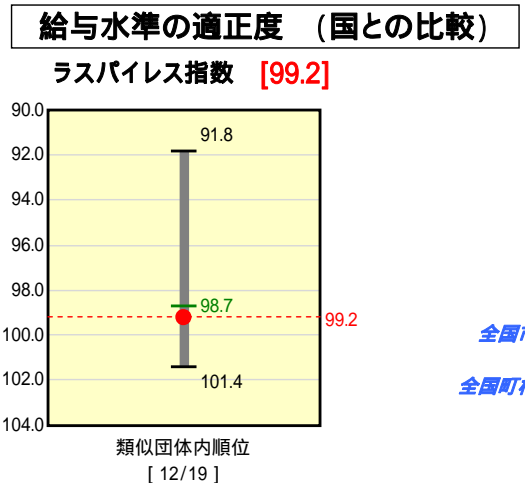
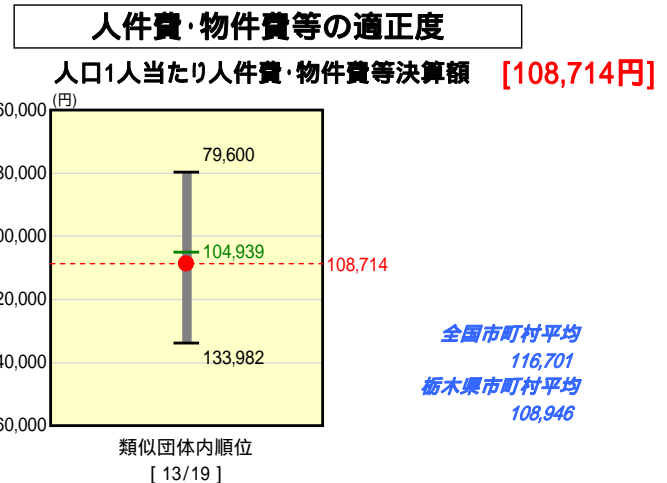
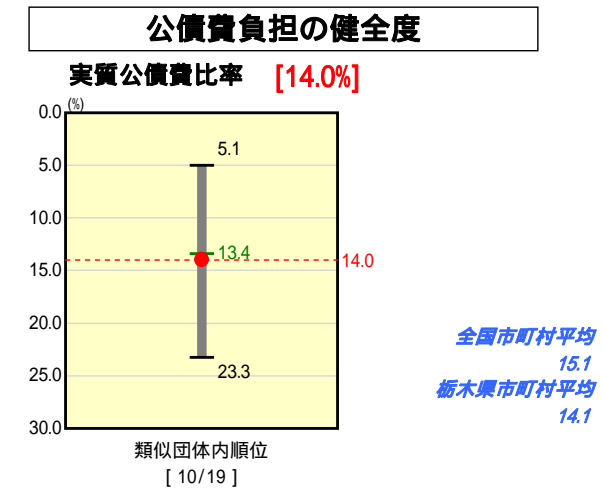
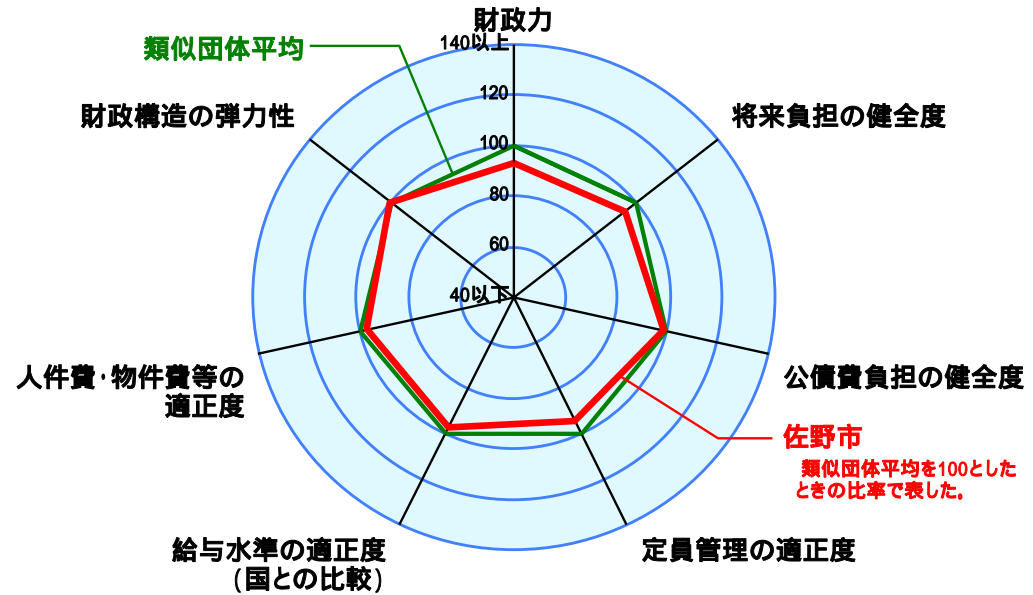
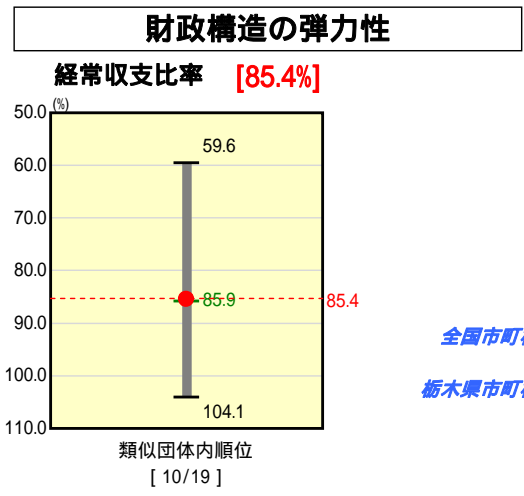
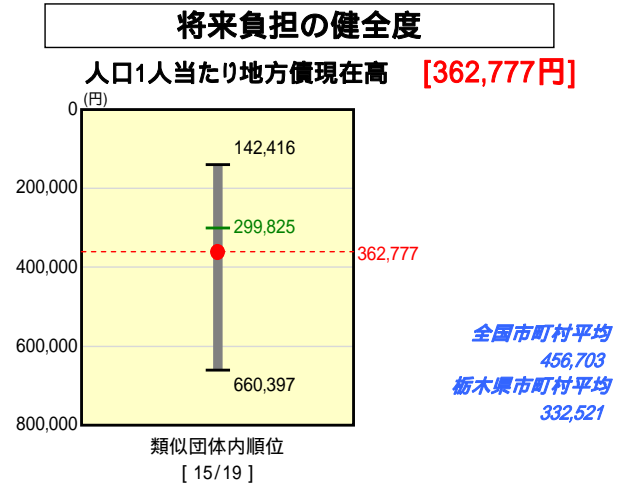
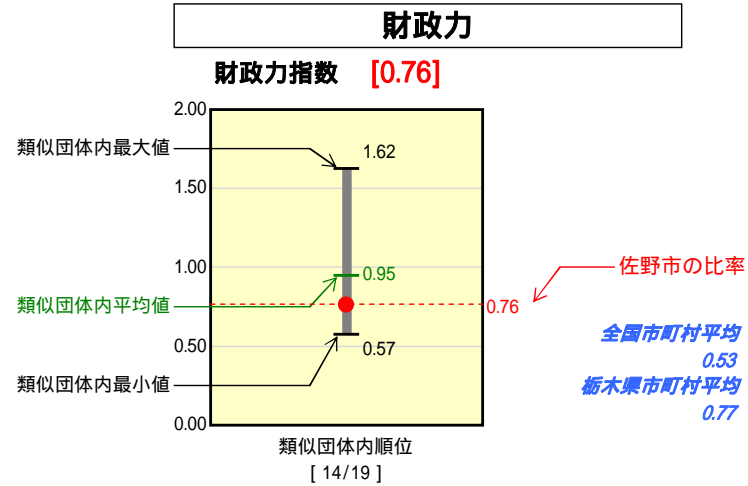


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県 佐野市

人口	124,647	人(H19.3.31現在)
面積	356.07	km ²
歳入総額	42,863,457	千円
歳出総額	40,924,545	千円
実質収支	1,864,619	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<財政力指数>
税制改正などにより、市民税、所得課税の増などから、前年度を0.03ポイント上回ったが、類似団体平均及び県内市町村平均をともに下回っている。今後も、引き続き、企業誘致等による地域経済の活性化を図るなど、新たな自主財源の確保に努めていくとともに、歳出においても、事務事業の見直しを図り、財政基盤の強化に努めていかなければならない。

<経常収支比率>
地方交付税や補助費等の減により分母、分子とも減となったが、比率は前年度と同様であり、類似団体平均、県内市町村平均をともに下回っている。今後、行政改革集中改革プランによる、定員管理の適正化や給与の適正化により経常経費の抑制に努めて、「経常収支比率平成21年度までに85%」を目標に取り組んでいく。

<実質公債費比率>
特別会計に係る準元利償還金の影響、特に公共下水道事業特別会計への繰入基準見直しに伴う準元利償還金の増加により、類似団体平均を上回っている。今後、合併特例事業債の本格的な償還が始まるため、上昇傾向にあるが、公的資金補償金免除繰上償還等を活用するなど、財政健全化を図っていかねばならない。

<人口1人当たり地方債現在高>
前年度と同様、合併特例事業債の活用により、類似団体平均及び県内市町村平均を上回っている。今後も合併特例事業債を活用していく予定だが、市債残高を極力抑えるため、事業の選択を図っていくとともに、将来の財政状況を見据えた借入れとすることが必要である。

<ラスパイレス指数>
年齢階層ごとの構成の変動や、合併による旧市町の給料格差調整により、類似団体平均及び全国市平均を上回った。今後、行政改革集中改革プランに基づく給与の適正化に努めていかなければならない。

<人口1,000人あたり職員数>
前年度と同様、合併の影響により、類似団体平均及び県内市町村平均を上回っている。今後、団塊世代の職員の大量定年退職を迎えることから、市民サービスの低下を招かないよう配慮し、定員適正化計画に基づく適切な定員管理に努めていかなければならない。

<人口1人当たり人件費・物件費等決算額>
人件費が微減したものの、前年度と同様、類似団体より高くなっている。今後、給与の適正化と定員適正化計画の目標達成に努め、人件費削減を図っていかねばならない。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。